

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第14期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 育

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 育

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	20,651,517	18,974,031	19,276,995	17,171,769	15,730,424
経常利益	(千円)	617,156	397,223	712,414	116,894	251,975
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	451,344	483,274	583,860	377,205	170,128
包括利益	(千円)	543,671	415,612	491,207	377,901	589,639
純資産額	(千円)	5,242,747	4,749,587	4,979,817	4,384,434	4,887,081
総資産額	(千円)	8,482,884	8,280,058	8,605,390	7,017,616	7,940,004
1株当たり純資産額	(円)	56.31	54.59	57.24	50.40	56.18
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額()	(円)	4.85	5.21	6.71	4.34	1.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.8	57.4	57.8	62.4	61.6
自己資本利益率	(%)	9.0	9.7	12.0	8.0	3.7
株価収益率	(倍)	14.64	17.47	10.72		41.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,050	636,383	957,037	40,228	622,006
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,791	221,996	149,819	16,330	238,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,402	222,844	540,512	252,553	5,954
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,748,422	1,939,965	2,206,670	1,930,219	2,308,133
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	451 [174]	422 [164]	408 [155]	253 [180]	252 [166]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第10期、第11期、第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第13期の売上高及び総資産の大幅な減少は、平成28年10月1日付で連結子会社であった株式会社東京理化学工業所の当社保有株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	865,906	709,589	785,362	761,545	673,026
経常利益 (千円)	495,835	298,749	508,313	339,940	268,534
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	467,702	115,121	471,967	115,137	221,003
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	93,485,800	93,485,800	93,485,800	87,000,000	87,000,000
純資産額 (千円)	5,489,395	4,625,874	4,747,241	4,414,620	4,971,696
総資産額 (千円)	5,815,902	5,010,381	5,052,349	4,625,737	5,480,612
1株当たり純資産額 (円)	58.97	53.18	54.57	50.74	57.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (0.50)	2.50 (1.00)	3.00 (1.50)	2.00 (1.00)	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.02	1.24	5.42	1.32	2.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.4	92.3	93.9	95.4	90.7
自己資本利益率 (%)	8.9	2.3	10.0	2.5	4.7
株価収益率 (倍)	7.07	1.36	13.27		32.28
配当性向 (%)	39.84	201.61	55.29		78.74
従業員数 (人)	6	7	6	3	4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第10期、第11期、第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、株式移転の方法により、純粋持株会社を設立することを取締役会で決議
平成16年6月	株式会社東京理化工業所の株主総会の決議により、上記の純粋持株会社設立を承認
平成16年10月	株式会社東京理化工業所は、株式移転により当社を設立 当社の普通株式を、東京証券取引所の市場第二部に上場
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(現・連結子会社)を設立
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ(現・連結子会社)の株式を取得
平成17年10月	株式会社創研(現・連結子会社)の株式を取得
平成17年11月	株式会社創育(現・連結子会社)を設立
平成17年11月	老松酒造株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成17年12月	コブコ株式会社の株式を取得し、第三者割当増資を引受
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所(現・連結子会社)の第三者割当増資を引受
平成18年3月	株式会社シャフトを設立
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため、株式会社ボン・サンテの株式の一部を譲渡
平成18年12月	株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)と、不動産事業に関する業務提携を締結
平成18年12月	上記の業務提携に伴い、開発型不動産事業をより効率的に行なうため、子会社であるコブコ株式会社の全株式を、株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)に譲渡
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック及び株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し、子会社化を実施
平成19年7月	連結子会社の株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化の吸収合併を実施
平成20年8月	株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)と、不動産事業に関する業務提携を解消
平成21年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却
平成24年12月	本店の所在地を東京都中央区銀座一丁目19番7号へ移転
平成26年4月	株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併
平成28年10月	株式会社東京理化工業所の全株式を売却
平成29年7月	本店の所在地を東京都江東区南砂二丁目36番11号へ移転

(注) 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社9社及び非連結子会社2社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、各セグメントは、セグメント情報等の注記における区分と同一であります。

ダイカスト事業を行っておりました株式会社東京理化工業所につきましては、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテが業務用食品の小売ディスカウント及び酒類の小売をしております。

酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社と、その子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」、リキュール「梨園」を製造しております。

教育関連事業

子会社である株式会社創育及び株式会社創研が、中学校向けのテスト及び教材の製作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」の運営を行っております。

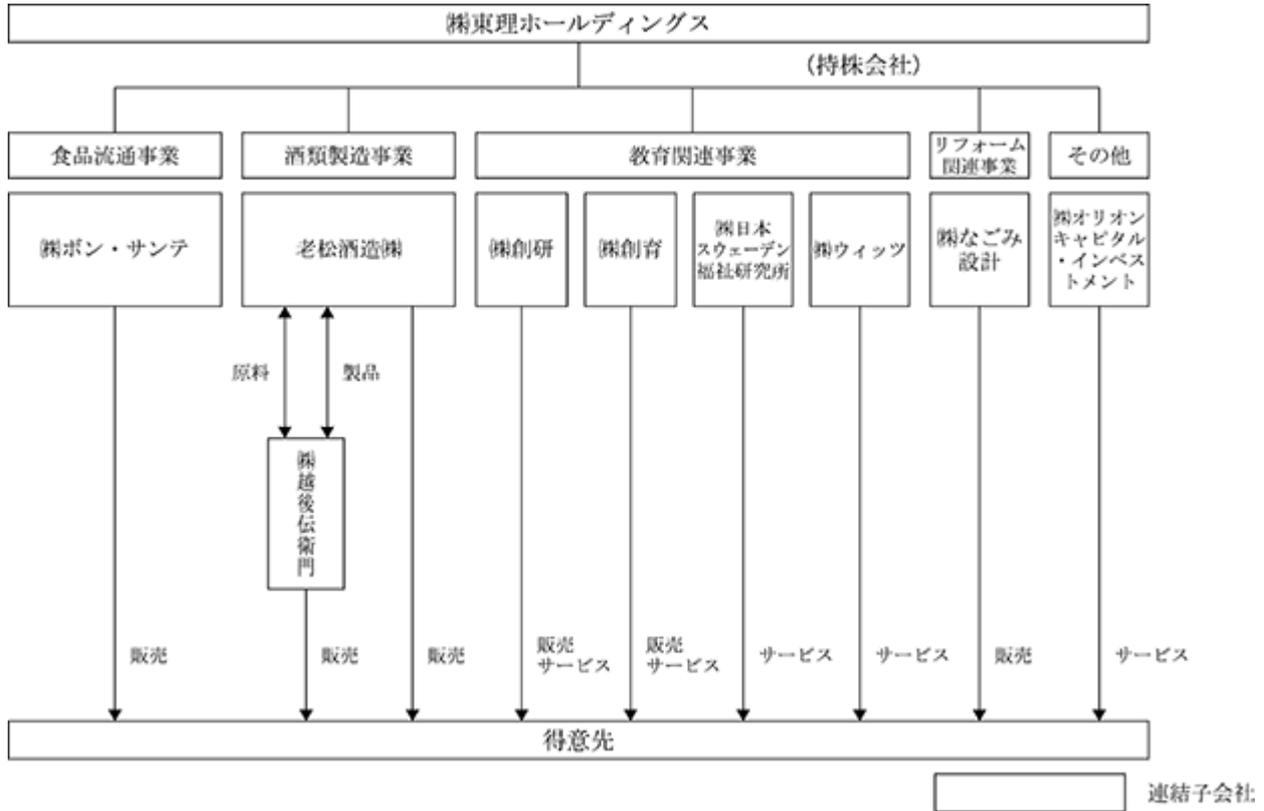
リフォーム関連事業

子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害・生命保険代理業を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ボン・サンテ (注)7	東京都葛飾区	50	食品流通	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行なっております。 当社が債務保証を行なっております。 役員の兼任3人
老松酒造株式会社(注)7	大分県日田市	45	酒類製造	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任2人
株式会社越後伝衛門(注)6	新潟市北区	15	酒類製造	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1人
株式会社創育(注)7	東京都江東区	100	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行なっております。 役員の兼任3人
株式会社創研(注)2	大阪市城東区	135	教育関連	所有 83.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行なっております。 役員の兼任1人
株式会社日本スウェーデン 福祉研究所(注)3	東京都三鷹市	310	教育関連	所有 96.7	
株式会社ウィッツ(注)4	東京都江東区	40	教育関連	所有 100.0	資金の貸付を行なっております。
株式会社なごみ設計	横浜市中区	20	リフォーム 関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行なっております。
株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント(注)5	東京都江東区	100	その他	所有 100.0	資金の貸付を行なっております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は194百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は16百万円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は166百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は63百万円であります。

6 議決権の所有又は被所有割合の()内書は、間接所有割合であります。

7 株式会社ボン・サンテ、老松酒造株式会社及び株式会社創育につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社ボン・サンテ	9,579	10	17	311	1,217
老松酒造株式会社	2,535	77	45	1,237	2,461
株式会社創育	2,284	6	7	13	1,313

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品流通事業	46 [136]
酒類製造事業	72 [11]
教育関連事業	120 [18]
リフォーム関連事業	9 [1]
その他	1
全社(共通)	4
合計	252 [166]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の [] 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	46.7	6.5	7,050

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4
合計	4

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。
当社グループは、従来の経営環境の変化に対応出来る多角化事業への注力方針を改め、当期からは成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオへの再構築を図るべく、グループ会社の選択と集中に着手してまいりました。
来期におきましても、十分な管理指導が行えるようグループ会社や事業内容の集約と特化を図り、限られた経営資源の有効的・効率的活用とガバナンス、コンプライアンスを特に意識した経営に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行なっており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、北朝鮮を始めとした海外社会情勢の緊迫化や不確実性が存在しつつも、新興国も含めた世界経済の緩やかな回復と外国人観光客によるインバウンド効果、加えて好調な株式市況を背景とした資産効果に支えられて、高額商品を中心に個人消費は好調に推移、また生産、輸出も持ち直しが続き、企業収益は過去最高に、そして雇用環境も大きく改善する一年となりました。このような状況の中、当社は成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として引き続き投資先グループ企業のバリューアップに努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,730百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益266百万円（前年同期比134.3%増）、経常利益251百万円（前年同期比115.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失377百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、ダイカスト事業を行っておりました株式会社東理化学工業所につきましては、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。

（食品流通事業）

当事業におきましては、平成29年4月に新たに新店いたしました蓮田店への顧客取込と、平成29年8月に長者町店建物の老朽化取壊に伴って新築移転した伊勢佐木モール店への顧客の誘導と定着を中心に、引き続いて各店舗の営業力強化に努めると共に、地元顧客ニーズを強く意識した品揃えと生鮮食品の充実、更には従業員の効率配置にも工夫を重ねて収益力のアップに繋がりました。蓮田店につきましては、発生するカニバリゼーションを予想の範囲に留められた他、損益も月を追って改善が進み、早くも来期には黒字化の目途を付けることができました。

また、伊勢佐木モール店につきましては、代替新設物件という立地上の制約から売場面積の大幅な縮小で売上は減少したものの、収益は長者町店並の水準を保つことができました。その結果、売上高は9,579百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益460百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

（酒類製造事業）

当事業におきましては、夏場の天候不順や地元大分を襲った集中豪雨の影響による観光入込客数の減少などから前半一時期停滞が懸念されましたものの、後半に向けて次第に落ち着きを取り戻し、予算未達には終わりましたものの業績は概ね平調に推移いたしました。当業界は少子化と若者のアルコール離れが言われて久しく、このため市場構造の変化や市場規模の縮小に対応し、中長期的に安定的に収益を確保しうる体制の構築を目指すべく、平成29年9月に新たにトップダウンによる経営戦略室を立ち上げております。そして、これによって製造・営業・管理部門が有機的に結合し、迅速に連携して商品開発と提案型営業が行える環境を整え、来期からは市場ニーズを汲み取って成長性と採算性に優れた製品構成に傾斜して、不採算製品の縮小整理を推進できる体制が準備できました。

また、酒類は重量物であるだけに、影響の大きい物流経費の抑制にも努めております。その結果、売上高は2,599百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は166百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は株式会社創育、株式会社創研、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社ウィッツの4社から構成されます。

このうち学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を主業とする株式会社創育につきましては、低採算の自治体向けを中心に選別受注を強めたことと、少子化によるライバル会社との競争激化、更には増加しつつある中高一貫校におけるテスト関連ニーズが、高校大学受験の双方を扱う大手テスト業者に向かうと言った市場の変化もあり、総じて苦戦を強いられる結果となりました。一方収益面につきましては、全印刷物のコスト削減と物流経費の抑制にも努めてまいりました。

その結果、株式会社創育のセグメント売上高は2,279百万円、セグメント営業利益は40百万円となりました。

塾向け教材卸売部門を担当する株式会社創研につきましては、近年少子化に加えて所得格差の拡大から利用者が求める塾スタイルの二極化や通塾者の減少が甚だしいものの、永年の安定した顧客基盤と目目細かな物流配送機能が評価を受け業績は平調裡に推移いたしました。

その結果、株式会社創研のセグメント売上高は617百万円、セグメント営業利益は16百万円となりました。

一方、医療・介護分野の教育研修事業を営む株式会社日本スウェーデン福祉研究所につきましては、ターゲットとなる介護ビジネス業界が平成27年度の介護報酬引き下げの影響を未だに引き摺って、老人福祉事業者の倒産がこ

こ2年間過去最高の高原状態を続けるなど厳しい環境にあり、加えて厚生労働省の認知症緩和ケア教育に対する助成制度が大幅な制限を加えられていることから受講者数は低迷し、業績は今期も伸び悩み状態から脱することができないまま推移いたしました。

その結果、株式会社日本スウェーデン福祉研究所のセグメント売上高は43百万円、セグメント営業損失は10百万円となりました。

更に株式会社ウィッツにつきましては、平成29年3月31日の学校閉校以来残務整理に特化し、現在一般事業活動を完全に休止しております。その結果、株式会社ウィッツのセグメント営業損失は3百万円となりました。

以上の結果、教育関連事業全体での売上高は2,939百万円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益43百万円(前年同期 セグメント損失138百万円)となりました。

上記の通り教育関連事業につきましては、構成会社の事業環境の違いによって業績格差が広がりつつありますが、今後は当事業の中核をなす株式会社創育の事業強化に一層注力すると共に周辺各社の再編が課題と考えております。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、需要端境期にあるマンション分野で競合過多から大口工事案件を相次いで逸し、盛り返しつつある中小口案件のみではこれを打ち消すほどの効果は得られず、大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は608百万円(前年同期比25.6%減)、セグメント利益は10百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害代理店業務及び不動産事業等を行っており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても実質的な活動は損害代理店業務における活動のみとなっております。

その結果、売上高2百万円(前年同期比12.0%減)となり、セグメント利益31百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

当連結会計年度末における総資産は7,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ922百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金について377百万円、有形固定資産について110百万円、投資有価証券が600百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金について66百万円、無形固定資産について65百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末における総負債は3,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。

これは主として、未払金について24百万円、社債について180百万円、繰延税金負債が219百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は4,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円及びその他有価証券評価差額金が419百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、2,308百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、622百万円(前連結会計年度 40百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の増減額66百万円、減価償却費134百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増減額44百万円、賞与引当金の増減額が9百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、238百万円(前連結会計年度 16百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出220百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、5百万円(前連結会計年度 252百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入245百万円、社債の発行による収入200百万円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出335百万円、配当金の支払額86百万円などであり、

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
酒類製造事業	1,735,563	0.8
合計	1,735,563	0.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 酒類製造事業以外は生産実績がないため、記載を省略しております。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品流通事業	9,579,525	0.9
酒類製造事業	2,599,948	1.4
教育関連事業	2,939,983	10.0
リフォーム関連事業	608,461	25.6
その他	2,504	12.0
合計	15,730,424	8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 外部顧客への売上高を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り及び予測が必要となります。これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行なっておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。なお、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

・貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客又は貸付先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行ない、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオの構築をこれまでの基本方針としてまいりましたが、今後はこれらの基本方針に加え内部統制の強化や限られた経営資源の有効的、効率的活用にも留意して、一部事業の選択と集中等事業ポートフォリオの再構築も進めてまいりたいと考えております。

b. 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、ROEの向上を目指します。

c. 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために、次の事項の実現を目指します。

- イ．顧客への価格競争力のある製品、及びサービスの安定的な供給
- ロ．徹底した品質管理による安定した製品、及び良質なサービスの提供
- ハ．顧客ニーズに対応できる製品、及びサービスの開発体制の整備
- ニ．環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当社グループの財政状態の分析につきましては「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源については、固定資産は長期借入金及び社債等で充当し、運転資金は自己資金で充当しており、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。

また、資金の流動性に関しては、営業活動については事業活動に必要な運転資金（商品仕入、製造費、製作費、外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費が主な内容となっております。

投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資が主な内容となっております。

経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社子会社株式会社ボン・サンテ(以下、株式会社ボン・サンテという。)と株式会社神戸物産による「フランチャイズ契約」について

当社子会社株式会社ボン・サンテは株式会社神戸物産との間で、同社がその費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを株式会社ボン・サンテが用い、株式会社神戸物産の指導援助のもとに業務スーパーのフランチャイズ店を運営するためフランチャイズ契約を各店舗ごとに締結しております。

ロイヤルティ

株式会社ボン・サンテは、株式会社神戸物産に対して定めに従い一定割合を支払う。

契約期間

各店舗の開店日から5年経過した日。ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれか一方から相手側に対して本契約を終了する旨の文書による通知がない限り自動的に1年更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資の主なものは、食品流通事業においては設備の維持更新等、酒類製造事業においては生産設備の更新等、教育関連事業においては業務効率向上等及び全社においては本社移転に係る造作物等を目的としております。

当連結会計年度は総額267,624千円の設備投資を実施いたしました。事業別の主な内訳は下記のとおりであります。

(食品流通事業)

主として、維持更新等の目的で、設備投資198,284千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
店舗設備等	136,679	1,946			59,658	198,284

(酒類製造事業)

主として、生産設備の更新等の目的で、設備投資8,581千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
酒類製造設備等	820				7,761	8,581

(教育関連事業)

主として、業務効率向上等の目的で、設備投資35,734千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
印刷設備等		7,304	6,818	11,427	10,185	35,734

(全社)

主として、本社移転に係る造作物等として24,473千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計(千円)
建物	23,132			1,341		24,473

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
保養所 (三重県伊賀市)	全社 セグメント	その他設備	110		25 (27.641)		135	
本社 (東京都江東区)	その他の事業 及び全社 セグメント	その他設備	31,518	4,452	64,100 (148.72)	6,099	106,170	4

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他13店舗	食品流通事業	店舗設備	200,235	4,921			66,610	271,766	46 [136]
老松酒造 株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	78,713	42,672	88,353 (15,281.45)	800	23,835	234,374	66 [9]
株式会社 越後伝衛門	本社 (新潟市北区)	酒類製造事業	土地			33,600 (3,071)			33,600	6 [2]
株式会社創育	本社 (東京都江東区)	教育関連事業	印刷設備	16,527	6,019		6,996	56,867	86,410	112 [8]
株式会社創研	本社 (大阪市城東区)	教育関連事業						0	0	5 [10]
株式会社 日本スウェーデン 福祉研究所	本社 (東京都江東区)	教育関連事業						0	0	3
株式会社 ウィッツ	本社 (東京都江東区)	教育関連事業								0
株式会社 なごみ設計	本社 (横浜市中区)	リフォーム 関連事業			0			348	348	9 [1]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、酒造容器及びソフトウェアの合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月13日 (注1)		93,485,800		4,000,000	4,654	4,654
平成26年6月25日 (注2)		93,485,800		4,000,000	13,962	18,616
平成26年11月13日 (注3)		93,485,800		4,000,000	9,348	27,964
平成28年11月30日 (注4)	6,485,800	87,000,000		4,000,000		27,964

- (注) 1 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。
- 2 平成26年6月25日開催の定時株主総会により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。
- 3 平成26年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。
- 4 平成28年11月11日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	24	85	11	23	14,504	14,648	
所有株式数(単元)		2,118	5,653	197,642	1,079	721	662,715	869,928	7,200
所有株式数の割合(%)		0.24	0.64	22.71	0.12	0.08	76.18	100.00	

(注) 1 自己株式株7,966株については、「個人・その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	31.26
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	120,962	13.90
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.90
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415	19,769	2.27
若林 鐵春	静岡市葵区東瀬名町	10,511	1.20
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.83
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.57
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹淵東四丁目45	5,000	0.57
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	4,967	0.57
坂上 一樹	北海道札幌市東区	4,739	0.54
計		484,248	55.66

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,900	869,849	同上
単元未満株式	普通株式 7,200		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,849	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都江東区南砂 二丁目36番11号	7,900		7,900	0.00
計		7,900		7,900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	7,966		7,966	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定した収益力の維持と更なる成長によって、企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり2.0円（うち中間配当金0円）としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

一方で、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、企業価値向上につながります。よって、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	173	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	79	123	138	75	129
最低(円)	25	56	62	42	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	101	95	89	95	88	85
最低(円)	84	84	83	87	80	81

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表 取締役)	経営企画室 室長	福 村 康 廣	昭和31年 8月26日生	平成15年 5月 株式会社修学社代表取締役社長 平成15年 6月 株式会社ウイン代表取締役社長 平成16年 6月 株式会社東京理化学工業所代表取締 役社長 平成16年10月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 株式会社エス・サイエンス代表取締 役副社長 平成19年 1月 株式会社エス・サイエンス取締役 副社長 平成24年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	272,000 (注) 7
取締役会長		品 田 守 敏	昭和15年 8月28日生	平成 7年 3月 志村化工株式会社(現株式会社エ ス・サイエンス)取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成21年 5月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	7,300
常務取締役	総務部長	田 中 齊	昭和27年 1月17日生	昭和50年 4月 住商リース株式会社入社 平成17年 4月 同社執行理事、審査・債権管理担 当補佐、審査第一部長 平成19年 8月 住信リース株式会社(現三井住友 トラスト・パナソニックファイナ ンス株式会社)入社 審査部門特 命担当支配人 平成20年 1月 同社執行役員、審査部・審査企画 部・債権管理部担当、審査部長 平成24年 7月 同社嘱託(戦略営業部シニアアド バイザー)として勤務 平成26年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 平成29年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	600
取締役		小 嶋 運	昭和25年 2月14日生	平成14年10月 同社執行理事 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株 式会社常務執行役員 平成21年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員 平成25年 6月 同社顧問 平成26年 6月 当社取締役副社長 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等 委員)		福 島 寧 夫	昭和29年 2 月 4 日生	平成18年 7 月 平成20年 4 月 平成26年10月 平成29年 6 月	株式会社ヒューネット 当社不動産事業部 当社内部監査室 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注) 4	
取締役 (監査等 委員)		新 庄 健 二	昭和27年12月12日生	昭和59年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 4 月 平成17年 4 月 平成18年10月 平成19年 4 月 平成22年 3 月 平成22年 5 月 平成26年 5 月 平成28年 6 月	東京地方検察庁検事 同庁検事・最高裁判所司法研修所 検察教官・司法試験考査委員 福岡地方検察庁検事・総務部長 横浜地方検察庁検事・特別刑事部 長 東京高等検察庁検事 同庁検事・明治大学法科大学院 (派遣検察官) 東京高等検察庁検事退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 株式会社エルシーエーホールディ ングス社外取締役 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注) 5	
取締役 (監査等 委員)		荒 瀬 尊 宏	昭和54年12月26日生	平成18年10月 平成22年7月 平成24年 7 月 平成27年 4 月 平成30年 6 月	第二東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 東京都労働委員会・特定任期付職 員 第二東京弁護士会再登録 さくら共同法律事務所入所 さくら共同法律事務所入所パート ナー就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注) 5	
計							283,850

- (注) 1 取締役会長 品田守敏氏、取締役 新庄健二氏及び荒瀬尊宏氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役 小嶋運氏は、代表取締役社長 福村康廣氏の義兄であります。
- 3 平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 福島寧夫氏 委員 新庄健二氏 委員 荒瀬尊宏氏
- 7 代表取締役社長 福村康廣氏の所有株式数は、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数 29,500百株を合算しています。詳細につきましては、「大株主の状況」をご参照ください。
- 8 所有株式数は、提出日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社の基本方針は健全な企業活動の遂行であり、コンプライアンスを徹底することで、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることに努めます。これにより、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

1) 企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況)

当社は平成28年6月24日開催の第12回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが可決・承認され、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの効率性、健全性及び透明性の向上によりあらゆるステークホルダーの期待に応えるため、さらなるガバナンスの強化を図る体制としております。

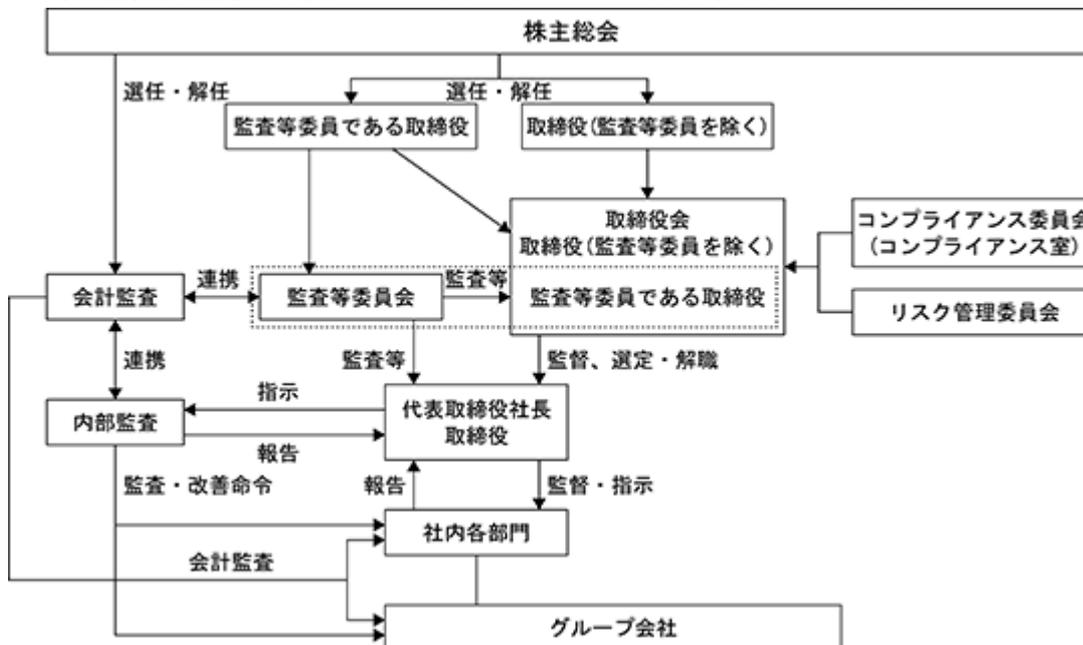
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会につきましては、1名の常勤監査等委員である取締役と2名の監査等委員である社外取締役で構成されております。社外取締役の2名は弁護士資格を保有しており、うち1名は元検事である弁護士を選任しております。監査等委員が取締役会に出席するほか、常勤監査等委員はその他の重要な事項の会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行等の監査を行っております。監査等委員は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名と監査等委員である取締役3名で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

業務執行及び経営の監視の仕組み、並びに、内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在の、コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

- a．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「東理ホールディングスグループ企業行動基準」、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、当社及び当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行なうための行動規範としております。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制(内部統制を含む)の整備・構築、維持・強化、並びに、当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査等委員会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

- b．当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

- c．当社及び子会社の損失の危険の管理その他の体制

当社及び当社グループのリスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ的確な対応を行なうことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時的危機管理委員会を設置しております。

- d．当社及び子会社の取締役の職務の執行が、効率的に行なわれていることを確保するための体制

当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、並びに執行手続きの詳細について定めております。

- e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行なう体制を構築しております。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高めております。

- f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員の職務を補助すべき使用人を置くものとしております。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行なうものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

g. 監査等委員会に報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生する虞を認めるとき、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査等委員会に都度報告及び情報提供を行なうものとしております。

また、前記に関わらず、監査等委員はいつでも必要に応じて、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。

監査等委員会へ報告を行った当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。

h. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとしています。

j. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成に当たっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公正な企業経営を行なうものとしています。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行ない、適切な結果報告を行なうとともに、適時に不備の改善を行なってまいります。

k. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準、並びにコンプライアンス基本規程に定めております。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しています。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社のリスク管理体制は、経営者の積極的な関与の下、当社の経営企画室がリスク管理部門として当社及び当社グループのリスクの認識及び評価を行なっており、また、リスクの種類に応じた対処方法の明確化と周知徹底を図っております。特に、法令等の遵守については、当社のコンプライアンス室が評価及び対策を行なっております。

なお、当社は社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ確かな対応を行なうことで損害拡大を防止する体制を強化してまいります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び会計監査人との間の当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査組織は、内部監査室の要員が1名であり、監査等委員会の組織は、監査等委員である取締役が3名(うち2名が社外取締役)であり、その内訳は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名であります。内部監査に関しては、経営企画室が行なうコンプライアンス及び個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認してまいります。監査等委員会監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査等委員会と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図ることとしております。監査等委員と内部監査室においても、相互の連携を図るために情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行っております。

3) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、関本享、毛利優であり、KDA監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

4) 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

品田守敏氏は、株式会社エス・サイエンスにおいて長年代表取締役を務めていることからグループ経営の監視、監督機能を強化するとともに、経営に関する助言をいただけるものと判断しております。

なお、品田守敏氏が代表取締役会長を務める株式会社エス・サイエンスと当社グループとの間には、資本参加を含む教育事業での提携関係があります。資本関係については、当事業年度末時点で同社は当社の株式を120,962百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 13.9%)所有し、当社は株式会社エス・サイエンスの株式を150,571百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.9%)所有しています。また教育事業では、営業上の取引、数名の人材交流や、学習塾ウインの共同運営などを行っております。これらの取引関係等は、その取引の規模が僅少なものであり、企業全体に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす虞がないものと認識しております。また、品田守敏氏がその他に代表取締役を務める会社2社が、当社株式を合計で2,500百株を保有しております。

新庄健二氏は、元検事である弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、当社のガバナンスの向上のために同氏の経験及び知識を活かしていただけるものと判断しております。

荒瀬尊宏氏は、弁護士資格を保持し、弁護士としての知識及び経験を有しておられ、特に人事労務及び労働紛争分野において、専門性を活かした適切な助言をいただけるものと判断しております。

各社外取締役の当社株式の保有状況につきましては、「5. 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く)	195	195				5
監査等委員である 取締役 (社外取締役を除く)	5	5				1
社外役員	22	22				4

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役職 (役員区分)	氏名	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
代表取締役社長 (取締役)	福村 康廣	提出会社	180				180

6) 役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

7) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：2 貸借対照表計上額の合計額：1,174百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エス・サイエンス	15,057,186	572	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エス・サイエンス	15,057,186	1,174	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度、及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

銘柄	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

10) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

11) 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

12) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、平成28年6月24日開催の第12回定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

13) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		24	
連結子会社				
計	25		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、K D A 監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や、その他の団体が行なっている外部研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	2,107,213
預け金	200,486	200,919
受取手形及び売掛金	1,109,456	3 1,042,572
商品	1,268,847	1,287,380
仕掛品	191,419	217,267
原材料及び貯蔵品	129,996	130,244
短期貸付金	300	
未収入金	105,057	45,549
繰延税金資産	27,300	93,027
その他	95,872	92,671
貸倒引当金	9,670	413
流動資産合計	4,848,799	5,216,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,193	1,255,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,311,950	933,661
建物及び構築物（純額）	219,242	321,400
機械装置及び運搬具	906,322	860,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	830,759	802,751
機械装置及び運搬具（純額）	75,562	58,065
土地	214,298	209,102
リース資産	30,154	38,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,528	30,995
リース資産（純額）	5,626	7,796
その他	764,879	781,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	678,236	666,461
その他（純額）	86,642	115,279
有形固定資産合計	601,373	711,644
無形固定資産		
のれん	1 414,011	1 354,428
その他	50,140	44,163
無形固定資産合計	464,152	398,591
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	1,182,018
敷金	238,237	209,705
出資金及び保証金	168,159	174,959
長期貸付金	14,133	13,607
破産更生債権等	19,848	19,687
繰延税金資産	24,802	3,994
その他	135,132	96,460
貸倒引当金	78,411	87,097
投資その他の資産合計	1,103,292	1,613,335
固定資産合計	2,168,817	2,723,571
資産合計	7,017,616	7,940,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	3 1,145,140
短期借入金	241,000	241,000
1年内償還予定の社債		40,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	173,994
未払金	147,585	171,754
リース債務	6,919	3,218
未払法人税等	11,885	70,179
未払消費税等	43,717	55,461
未払費用	182,988	207,971
賞与引当金	31,251	21,670
返品調整引当金	6,837	2,924
資産除去債務	26,089	
その他	75,759	60,276
流動負債合計	2,195,216	2,193,591
固定負債		
社債		140,000
長期借入金	378,052	411,708
リース債務	2,766	5,756
繰延税金負債	1,265	220,636
退職給付に係る負債	32,167	29,886
資産除去債務	17,067	44,695
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	859,331
負債合計	2,633,182	3,052,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	201,703
自己株式	854	854
株主資本合計	4,145,677	4,228,814
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	238,756	658,267
その他の包括利益累計額合計	238,756	658,267
純資産合計	4,384,434	4,887,081
負債純資産合計	7,017,616	7,940,004

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	17,171,769	15,730,424
売上原価	1, 3 13,399,901	11,897,979
売上総利益	3,771,868	3,832,445
販売費及び一般管理費	2, 3 3,658,200	2 3,566,138
営業利益	113,667	266,306
営業外収益		
受取利息	4,904	152
受取配当金	365	786
有価証券運用益	1,211	1,544
受取賃貸料	27,486	26,820
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	14,496	
貸倒引当金戻入額	4,232	113
その他	35,865	15,828
営業外収益合計	101,536	58,219
営業外費用		
支払利息	9,913	9,869
手形売却損	1,411	
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	11,444	2,577
再履修費用	26,169	
その他	25,369	36,102
営業外費用合計	98,309	72,549
経常利益	116,894	251,975
特別利益		
固定資産売却益	4 506	
投資有価証券売却益	1,025	1,523
特別利益合計	1,532	1,523
特別損失		
固定資産除却損	5 1,894	5 1,061
減損損失	6 65,584	6 34,628
弁護士報酬	13,566	
関係会社株式売却損	375,234	
その他	10,001	
特別損失合計	466,281	35,690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	347,854	217,809
法人税、住民税及び事業税	19,722	59,619
法人税等調整額	9,629	11,938
法人税等合計	29,351	47,680
当期純利益又は当期純損失()	377,205	170,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	377,205	170,128

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	377,205	170,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	419,510
その他の包括利益合計	1 695	1 419,510
包括利益	377,901	589,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,901	589,639
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	71,256	1,367,457	698,347	4,740,365
当期変動額					
剰余金の配当			217,480		217,480
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			377,205		377,205
自己株式の取得				2	2
自己株式の消却		620,056	77,439	697,495	
連結除外による増加高		576,764			576,764
連結除外による減少高			576,764		576,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		43,291	1,248,889	697,493	594,688
当期末残高	4,000,000	27,964	118,567	854	4,145,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,452	239,452	4,979,817
当期変動額			
剰余金の配当			217,480
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			377,205
自己株式の取得			2
自己株式の消却			
連結除外による増加高			576,764
連結除外による減少高			576,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	695	695
当期変動額合計	695	695	595,383
当期末残高	238,756	238,756	4,384,434

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	27,964	118,567	854	4,145,677
当期変動額					
剰余金の配当			86,992		86,992
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			170,128		170,128
自己株式の取得					
自己株式の消却					
連結除外による増加高					
連結除外による減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			83,136		83,136
当期末残高	4,000,000	27,964	201,703	854	4,228,814

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	238,756	238,756	4,384,434
当期変動額			
剰余金の配当			86,992
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			170,128
自己株式の取得			
自己株式の消却			
連結除外による増加高			
連結除外による減少高			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419,510	419,510	419,510
当期変動額合計	419,510	419,510	502,647
当期末残高	658,267	658,267	4,887,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		347,854		217,809
減価償却費		165,438		134,192
のれん償却額		72,557		72,556
負ののれん償却額		12,973		12,973
減損損失		65,584		34,628
貸倒引当金の増減額(は減少)		26,598		571
賞与引当金の増減額(は減少)		12		9,581
返品調整引当金の増減額(は減少)		6,704		3,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,949		2,281
受取利息及び受取配当金		5,270		938
有価証券運用損益(は益)		1,211		1,544
投資有価証券売却損益(は益)		1,025		1,523
支払利息		9,913		9,869
手形売却損		1,411		
固定資産売却損益(は益)		506		
関係会社株式売却損益(は益)		375,234		
固定資産除却損		1,894		1,061
売上債権の増減額(は増加)		17,139		66,884
たな卸資産の増減額(は増加)		225,850		44,628
破産更生債権等の増減額(は増加)		1,035		161
その他の資産の増減額(は増加)		1,862		101,381
仕入債務の増減額(は減少)		345,309		22,467
その他の負債の増減額(は減少)		110,796		32,128
未払又は未収消費税等の増減額		38,339		11,744
その他		32,877		11,374
小計		42,894		638,305
利息及び配当金の受取額		5,270		8,467
利息の支払額		9,913		9,869
手形売却に伴う支払額		1,411		
法人税等の支払額		77,067		14,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,228		622,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,106	220,247
無形固定資産の取得による支出	19,120	12,768
有形固定資産の売却による収入	506	61
資産除去債務の履行による支出		24,548
投資有価証券の取得による支出	706	
投資有価証券の売却による収入	1,291	1,875
有価証券の取得による支出	5,057	33,013
有価証券の売却による収入	6,268	34,558
貸付金の回収による収入	241,114	826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 44,648	
その他の支出	37,342	
その他の収入	130	15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,330	238,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	
長期借入れによる収入	120,000	245,000
長期借入金の返済による支出	344,976	335,860
社債の発行による収入		200,000
社債の償還による支出		20,000
リース債務の返済による支出	10,094	8,102
自己株式の取得による支出	2	
配当金の支払額	217,480	86,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,553	5,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,451	377,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,670	1,930,219
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,930,219	1 2,308,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

株式会社ボン・サンテ
老松酒造株式会社
株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)
株式会社創育
株式会社創研
株式会社日本スウェーデン福祉研究所
株式会社ウィッツ
株式会社なごみ設計
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

(2) 主要な非連結子会社の数 2社

有限会社今井商店
有限会社カネオク

連結の範囲から除いた理由

有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ. 食品流通事業

・商品

総平均法

ロ. 酒類製造事業

・製品、仕掛品

総平均法

・原材料及び貯蔵品

先入先出法

ハ. 教育関連事業

・商品

先入先出法(ただし、一部法品については移動平均法)

・仕掛品

総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ. 食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

その他 2～20年

ロ. 酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

その他 2～20年

八．教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～23年
その他	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
のれん	506,737千円	441,332千円
負ののれん	92,726	86,904
相殺後、残高	414,011	354,428

2 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 7億6,961万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 6億800万円)。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	3,975千円
支払手形	千円	53,819千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,568千円	千円

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	1,034,550千円	1,011,620千円
賃借料	440,263	417,653
運賃	320,484	295,614
賞与引当金繰入額	31,036	26,564
貸倒引当金繰入額	2,257	738
退職給付費用	3,279	3,374

- 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	14,029千円	千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	370千円	千円
その他	136	
合計	506	

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	832千円
機械装置及び運搬具	1,845	105
その他	48	123
合計	1,894	1,061

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
食品流通事業	建物及び構築物、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)	神奈川県横浜市
教育関連事業	建物及び構築物、無形固定資産のその他(商標権)	三重県伊賀市
全社	建物及び構築物、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)	東京都中央区

減損損失の認識に至った経緯

食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗移転、教育関連事業の株式会社ウィッツは株式会社立ウィッツ青山学園高等学校の閉鎖及び全社である当社は本社事務所の移転についてそれぞれ意思決定をし、将来使用見込のない資産について、減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	49,723
工具、器具及び備品	6,741
商標権	9,120
合計	65,584

資産のグルーピングの方法

当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、又は使用価値により測定しております。遊休資産については、売却が困難であるため零円として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
酒類製造事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、土地、無形固定資産その他(商標権、電話加入権)	新潟県新潟市

減損損失の認識に至った経緯

酒類製造事業の株式会社越後伝衛門について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	26,062
機械装置及び運搬具	3,034
工具、器具及び備品	139
土地	5,196
商標権	123
電話加入権	72
合計	34,628

資産のグルーピングの方法

当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,076千円	610,332千円
組替調整額		4,430
税効果調整前	1,076	605,901
税効果額	380	186,390
その他有価証券評価差額金	695	419,510
その他の包括利益合計	695	419,510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800		6,485,800	87,000,000
合計	93,485,800		6,485,800	87,000,000
自己株式				
普通株式	6,493,726	40	6,485,800	7,966
合計	6,493,726	40	6,485,800	7,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少6,485,800株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社							
合計							

(注) 連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しておりましたが、平成28年5月31日で権利行使期間は終了しております。
(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	86	1.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,000,000			87,000,000
合計	87,000,000			87,000,000
自己株式				
普通株式	7,966			7,966
合計	7,966			7,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	2.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,729,732千円	2,107,213千円
預け金勘定	200,486	200,919
現金及び現金同等物	1,930,219	2,308,133

2 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社東京理化工業所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東京理化工業所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	645,993 千円
固定資産	397,490
流動負債	619,290
固定負債	20,819
売却損	375,234
売却価額	80,000
現金及び現金同等物	72,788
差引：売却による収入	44,648

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として食品流通事業、酒類製造事業及び教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行ない、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引を実施する場合は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを実施します。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を行なっているデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行なう体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なうこととしております。

また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,729,732	1,729,732	
(2) 預け金	200,486	200,486	
(3) 受取手形及び売掛金	1,109,456	1,109,456	
(4) 短期貸付金	300	300	
(5) 長期貸付金	14,133		
貸倒引当金(1)	14,133		
差引			
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	576,328	576,328	
(7) 敷金	238,237	212,456	25,780
(8) 保証金	162,415	161,443	971
資産計	4,016,957	3,990,205	26,751
(1) 支払手形及び買掛金	1,122,672	1,122,672	
(2) 短期借入金	241,000	241,000	
(3) リース債務(短期)	6,919	6,845	73
(4) 未払法人税等	11,885	11,885	
(5) 社債			
(6) 長期借入金	676,562	694,105	17,543
(6) リース債務(長期)	2,766	2,741	25
負債計	2,061,806	2,079,251	17,444

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,107,213	2,107,213	
(2) 預け金	200,919	200,919	
(3) 受取手形及び売掛金	1,042,572	1,042,572	
(4) 長期貸付金	13,607		
貸倒引当金(1)	13,607		
差引			
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,177,257	1,177,257	
(6) 敷金	209,705	190,966	18,738
(7) 保証金	169,215	169,489	725
資産計	4,906,881	4,888,416	19,463
(1) 支払手形及び買掛金	1,145,140	1,145,140	
(2) 短期借入金	241,000	241,000	
(3) リース債務(短期)	3,218	3,188	29
(4) 未払法人税等	70,179	70,179	
(5) 社債	180,000	180,000	
(6) 長期借入金	585,702	597,046	11,344
(7) リース債務(長期)	5,756	5,761	4
負債計	2,230,995	2,242,314	11,319

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期貸付金
回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (5) 投資有価証券 その他有価証券
時価については、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (6) 敷金、(7) 保証金
将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務(短期)、(7) リース債務(長期)
個々のリース物件に係る債務及び利息の支払いについて、金利動向の変動及び信用リスクの変化を加味した利率で割り引いて、現在価値を算定しております。
- (5) 社債(1年以内に返済予定のものを含む)
元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行なった場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。
- (6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	5,061	4,761
出資金	5,743	5,743

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,729,732			
預け金	200,486			
受取手形及び売掛金	1,109,456			
短期貸付金	300			
長期貸付金				
敷金			25,804	212,432
保証金			162,415	
合計	3,039,976		188,219	212,432

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金14,133千円は、上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,107,213			
預け金	200,919			
受取手形及び売掛金	1,042,572			
長期貸付金				
敷金			22,195	187,509
保証金			169,215	
合計	3,350,704		191,411	187,509

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金13,607千円は、上記に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,000					
長期借入金	298,510	117,548	103,948	45,448	44,748	66,360
リース債務	6,919	1,778	493	493		
合計	546,429	119,326	104,441	45,941	44,748	66,360

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,000					
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000	
長期借入金	173,994	158,044	68,884	65,484	65,484	53,812
リース債務	3,218	1,940	1,921	1,439	454	
合計	458,212	199,984	110,805	106,923	85,938	53,812

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	576,328	302,446	273,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		576,328	302,446	273,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,177,257	294,800	882,457
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		1,177,257	294,800	882,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,289	1,025	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,289	1,025	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,875	1,523	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,875	1,523	

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29,218千円	32,167千円
退職給付費用	3,279	3,374
退職給付の支払額	330	5,655
退職給付に係る負債の期末残高	32,167	29,886

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	32,167千円	29,886千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,167	29,886
退職給付に係る負債	32,167	29,886
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,167	29,886

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,279千円 当連結会計年度3,374千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	9,174千円	88,986千円
貸倒引当金		1,234
賞与引当金	9,644	9,470
資産除去債務	4,433	
その他	4,047	2,847
繰延税金資産(流動)小計	27,300	102,539
評価性引当額		9,511
繰延税金資産(流動)合計	27,300	93,027
(2) 繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	2,252,011千円	1,573,391千円
関係会社株式評価損	481,121	448,702
減損損失及び減価償却超過額	76,474	60,882
貸倒引当金	22,427	115,872
投資有価証券評価損	108,324	109,173
退職給付に係る負債	9,341	8,625
資産除去債務	4,706	5,021
その他	4,619	48,353
繰延税金資産(固定)小計	2,959,025	2,370,022
評価性引当額	2,897,078	2,361,863
繰延税金負債(固定)との相殺額	37,145	4,164
繰延税金資産(固定)合計	24,802	3,994
(3) 繰延税金負債(固定)		
その有価証券評価差額金	38,410千円	224,801千円
繰延税金負債(固定)小計	38,410	224,801
繰延税金資産(固定)との相殺額	37,145	4,164
繰延税金負債(固定)合計	1,265	220,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.37%
住民税均等割額	2.01%
評価性引当額の増減	18.88%
のれん償却額	5.47%
連結納税による影響額	1.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.89%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

食品流通事業、教育関連事業及び全社（本社）は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去及び撤去費用を合理的に見積り、同じく各事業セグメントの実態に即した使用期間を見積り、これに対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。各事業セグメントの使用可能期間と割引率は以下のとおりです。

事業セグメント	使用期間	割引率
食品流通事業	20年及び40年	2.155%及び2.407%
教育関連事業	23年	2.231%
全社	10年	0.061%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	25,858千円	43,157千円
有形固定資産の取得による増加額		27,214
時の経過による調整額	374	412
資産除去債務の履行による減少額		26,089
連結除外による減少額	9,165	
見積りの変更による増減額	26,089	
期末残高	43,157	44,695

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「食品流通事業」は、食品の販売及び酒類の小売他を行なっております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

なお、ダイカスト事業を行っておりました株式会社東京理化工業所につきましては、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	951,042	9,498,028	2,637,258	3,265,113	817,481	17,168,925	2,844	17,171,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高		333	13,152		2,983	16,469	37,945	54,415
計	951,042	9,498,362	2,650,411	3,265,113	820,464	17,185,394	40,790	17,226,184
セグメント利益	16,637	413,765	164,132	138,251	55,083	511,366	39,363	550,729
セグメント資産		993,409	2,704,609	1,533,643	230,414	5,462,076	6,280	5,468,357
その他の項目								
減価償却費	31,634	42,295	44,264	38,622	226	157,043		157,043
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	67,723	17,664	30,100	21,747		137,236		137,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高		9,579,525	2,599,948	2,939,983	608,461	15,727,919	2,504	15,730,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高		162	9,430		37,426	47,019	30,126	77,145
計		9,579,688	2,609,378	2,939,983	645,887	15,774,938	32,631	15,807,570
セグメント利益		460,391	166,117	43,856	10,362	680,729	31,180	711,910
セグメント資産		1,135,398	2,844,254	1,462,081	248,745	5,690,478	6,791	5,697,269
その他の項目								
減価償却費		54,580	36,915	34,870	255	126,622		126,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額		198,284	8,581	35,734	550	243,150		243,150

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,185,394	15,774,938
「その他」の区分の売上高	40,790	32,631
セグメント間取引消去	54,415	77,145
連結財務諸表の売上高	17,171,769	15,730,424

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	511,366	680,729
「その他」の区分の利益	39,363	31,180
セグメント間取引消去	19,674	25,585
全社費用(注)	417,387	420,018
連結財務諸表の営業利益	113,667	266,306

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,462,076	5,690,478
「その他」の区分の資産	6,280	6,791
全社資産(注)	1,549,259	2,242,734
連結財務諸表の資産合計	7,017,616	7,940,004

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	157,043	126,622			8,394	7,570	165,438	134,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,236	243,150			8,190	24,473	145,426	267,624

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計			
減損損失		23,454		19,808		43,263		22,321	65,584

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計			
減損損失			34,628			34,628			34,628

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額		4,783	44,391	20,103	129	59,583		59,583
当期末残高		82,339	388,428	109,213	1,291	414,011		414,011

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額		4,783	44,391	20,103	129	59,583		59,583
当期末残高		77,556	344,037	89,109	1,162	354,428		354,428

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26		子会社の債務 への個人保証 への保証 (注)	97,196		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式会社ボン・サンテの債務29,834千円と、子会社老松酒造株式会社の債務27,620千円、子会社株式会社創育の債務39,742千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26		子会社の債務 への個人保証 への保証 (注)	22,507		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式会社ボン・サンテの債務22,507千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	50円40銭	56円18銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4円34銭	1円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,384,434	4,887,081
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,384,434	4,887,081
普通株式の発行済株式数(千株)	87,000	87,000
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	86,992	86,992

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	377,205	170,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	377,205	170,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の当社第14回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

1. 資本金の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、将来の自社株取得等の株主還元策や、自社株を活用した株式交換によるM & Aを実施可能な企業体制を整備することを目的としており、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金4,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少し、2,000,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,000,000,000円の全額をその他資本剰余金へ振り替えま

す。

3. 資本金の減少の日程

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成30年5月15日 |
| (2) 定時株主総会 | 平成30年6月28日 |
| (3) 債権者異議申述最終日 | 平成30年8月31日(予定) |
| (4) 減資の効力発生日 | 平成30年9月1日(予定) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造株式会社	第6回無担保社債	平成29年 9月26日		180,000	0.5	無担保社債	平成34年 9月26日
合計				180,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	241,000	241,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	298,510	173,994	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	6,919	3,218	2.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	378,052	411,708	0.92	平成31年4月～ 平成36年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,766	5,756	1.84	平成31年4月～ 平成34年7月
合計	927,250	835,676		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,044	68,884	65,484	65,484
リース債務	1,940	1,921	1,439	454

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	43,157	27,627	26,089	44,695
合計	43,157	27,627	26,089	44,695

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,959,479	7,640,163	11,888,878	15,730,424
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	71,220	1,500	199,244	217,809
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額又は親会 社株主に帰属する四 半期純損失金額() (千円)	60,332	9,356	168,440	170,128
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.69	0.11	1.94	1.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.69	0.80	2.04	0.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,603	960,881
預け金	200,486	200,919
貯蔵品	10	6
前払費用	7,909	5,526
短期貸付金	300	
関係会社短期貸付金	115,761	271,228
未収入金	¹ 123,676	¹ 82,879
繰延税金資産	11,366	61,666
その他	¹ 34	¹ 2,545
流動資産合計	1,372,149	1,585,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,131	31,628
車両運搬具	7,285	4,452
工具、器具及び備品	8,066	6,099
土地	64,125	64,125
有形固定資産合計	90,609	106,305
無形固定資産		
ソフトウェア	423	1,507
無形固定資産合計	423	1,507
投資その他の資産		
投資有価証券	572,248	1,174,535
関係会社株式	2,206,503	1,920,056
出資金	3,733	3,733
関係会社長期貸付金	951,286	986,286
繰延税金資産	8,602	
その他	¹ 33,468	¹ 44,736
貸倒引当金	² 335,203	² 342,203
投資損失引当金	278,083	
投資その他の資産合計	3,162,555	3,787,145
固定資産合計	3,253,588	3,894,959
資産合計	4,625,737	5,480,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39,800	34,360
未払金	1 49,585	1 29,240
未払費用	623	1,388
未払法人税等	1,210	51,686
未払消費税等	4,315	9,218
前受金	1 1,440	1 1,059
預り金	1 21,121	1 38,753
その他	14,913	493
流動負債合計	133,010	166,200
固定負債		
長期借入金	1,000	36,060
関係会社事業損失引当金	75,626	73,003
繰延税金負債		219,860
資産除去債務		12,807
その他	1,481	983
固定負債合計	78,107	342,715
負債合計	211,117	508,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	27,964	27,964
資本剰余金合計	27,964	27,964
利益剰余金		
利益準備金	47,845	56,544
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	105,523	230,835
利益剰余金合計	153,369	287,380
自己株式	854	854
株主資本合計	4,180,479	4,314,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,140	657,206
評価・換算差額等合計	234,140	657,206
純資産合計	4,414,620	4,971,696
負債純資産合計	4,625,737	5,480,612

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高	1	761,545	1	673,026
売上原価		30,000		
売上総利益		731,545		673,026
販売費及び一般管理費	2	417,387	2	416,160
営業利益		314,158		256,866
営業外収益				
受取利息		4,745		9
受取配当金				610
貸倒引当金戻入額		12,000		12,000
有価証券運用益		1,211		1,544
その他	1	9,560	1	7,456
営業外収益合計		27,517		21,619
営業外費用				
支払利息		1,000		893
控除対象外消費税等		735		382
その他				8,674
営業外費用合計		1,736		9,951
経常利益		339,940		268,534
特別損失				
固定資産除却損		4 14		4 123
関係会社株式売却損	3	110,555		
関係会社株式評価損	3	20,000	3	8,362
貸倒引当金繰入額	3	148,040		
投資損失引当金繰入額	3	82,294		
関係会社事業損失引当金繰入額	3	75,626	3	16,377
減損損失		23,588		
特別損失合計		460,118		24,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		120,178		243,671
法人税、住民税及び事業税		16,898		31,255
法人税等調整額		11,858		8,587
法人税等合計		5,040		22,668
当期純利益又は当期純損失()		115,137		221,003

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
教育事業原価	30,000	100.0		
売上原価	30,000	100.0		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	26,097	537,328	563,426	698,347	4,513,099	
当期変動額										
剰余金の配当						217,480	217,480		217,480	
利益準備金の積立					21,748	21,748				
当期純利益又は当期 純損失()						115,137	115,137		115,137	
自己株式の取得								2	2	
自己株式の消却			620,056	620,056		77,439	77,439	697,495		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計			620,056	620,056	21,748	431,805	410,057	697,493	332,620	
当期末残高	4,000,000	27,964		27,964	47,845	105,523	153,369	854	4,180,479	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,141	234,141	4,747,241
当期変動額			
剰余金の配当			217,480
利益準備金の積立			
当期純利益又は当期 純損失()			115,137
自己株式の取得			2
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	332,621
当期末残高	234,140	234,140	4,414,620

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964		27,964	47,845	105,523	153,369	854	4,180,479
当期変動額									
剰余金の配当						86,992	86,992		86,992
利益準備金の積立					8,699	8,699			
当期純利益又は当期純損失()						221,003	221,003		221,003
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					8,699	125,311	134,010		134,010
当期末残高	4,000,000	27,964		27,964	56,544	230,835	287,380	854	4,314,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,140	234,140	4,414,620
当期変動額			
剰余金の配当			86,992
利益準備金の積立			
当期純利益又は当期純損失()			221,003
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423,065	423,065	423,065
当期変動額合計	423,065	423,065	557,076
当期末残高	657,206	657,206	4,971,696

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債（区分表示したものを除く）には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	66,453千円	83,825千円
短期金銭債務	18,125	49,357
長期金銭債権	23,162	22,668

2 貸倒引当金のうち、関係会社に対する債権に係るものは次の金額であります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
322,433千円	329,433千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

関係会社	保証の対象とした取引	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ボン・サンテ	仕入債務	362,458	362,584
	資金借入	41,200	7,600

また、当社子会社の金融機関からの借入及び取引先に対する仕入債務に係る当社取締役及び当社子会社取締役の連帯保証について再保証をしており、前事業年度末の金額は110,496千円、当事業年度末の金額は31,957千円であります。

4 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である(株)ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、パスの中の洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、(株)ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 7億6,961万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である(株)ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 6億800万円)。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高 (売上高)	761,545千円	673,026千円
営業取引以外の取引高 (営業外収益)	5,010	8,324

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.04%、当事業年度0.03%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.96%、当事業年度99.97%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	223,720千円	223,844千円
業務委託費	86,372	66,455
減価償却費	8,392	7,570

3 特別損失のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社株式売却損	110,555千円	千円
関係会社株式評価損	20,000	8,362
貸倒引当金繰入額	148,040	
投資損失引当金繰入額	82,294	
関係会社事業損失引当金繰入額	75,626	16,377

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	千円	0千円
工具、器具及び備品	14	123
合計	14	123

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,206,503
合計	2,206,503

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,920,056
合計	1,920,056

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	6,932千円	61,666千円
資産除去債務	4,433	
繰延税金資産(流動)小計	11,366	61,666
評価性引当額		
繰延税金資産(流動)合計	11,366	61,666
(2) 繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	1,230,067千円	1,145,255千円
関係会社株式評価損	440,929	530,202
投資損失引当金	108,705	
関係会社事業損失引当金		22,528
減損損失	193	194
貸倒引当金	102,639	105,603
投資有価証券評価損	107,345	108,186
減価償却超過額	7,177	659
その他	233	189
繰延税金資産(固定)小計	1,997,291	1,912,820
評価性引当額	1,951,800	1,909,041
繰延税金資産(固定)合計	45,490	3,778
繰延税金負債(固定)との相殺額	36,888	3,778
計	8,602	
(3) 繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	36,888千円	223,638千円
繰延税金負債(固定)小計	36,888	223,638
繰延税金資産(固定)との相殺額	36,888	3,778
繰延税金負債(固定)合計		219,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%
住民税均等割額	0.50%
評価性引当額の増減	1.52%
連結納税による影響額	22.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.30%

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の当社第14回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

1. 資本金の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、将来の自社株取得等の株主還元策や、自社株を活用した株式交換によるM & Aを実施可能な企業体制を整備することを目的としており、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金4,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少し、2,000,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,000,000,000円の全額をその他資本剰余金へ振り替えま

す。

3. 資本金の減少の日程

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成30年5月15日 |
| (2) 定時株主総会 | 平成30年6月28日 |
| (3) 債権者異議申述最終日 | 平成30年8月31日(予定) |
| (4) 減資の効力発生日 | 平成30年9月1日(予定) |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	11,131	23,061	71	2,635	31,628	8,411
車両運搬具	7,285			2,833	4,452	14,234
工具、器具及び備品	8,066		123	1,843	6,099	7,014
土地	64,125				64,125	
有形固定資産計	90,609	23,061	51	7,313	106,305	29,660
無形固定資産						
ソフトウェア	423	1,341		257	1,507	
無形固定資産計	423	1,341		257	1,507	

- (注) 1. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
2. 建物の当期増加額は、プライムタワー東陽町の内部造作及び原状回復費用見積額（資産除去債務）等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	335,203	19,000	12,000	342,203
投資損失引当金	278,083		278,083	
関係会社事業損失引当金	75,626	16,377	19,000	73,003

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なうこととします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tori-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

当社は平成29年6月30日に関東財務局長に対して、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書を提出いたしました。

・第13期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

当社は平成29年6月30日に関東財務局長に対して、内部統制報告書及びその添付書類を提出いたしました。

・第13期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)、内部統制報告書及びその添付書類

(3) 四半期報告書及び確認書

1) 当社は平成29年8月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第14期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)、四半期報告書及び確認書

2) 当社は平成29年11月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第14期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)、四半期報告書及び確認書

3) 当社は平成30年2月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第14期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)、四半期報告書及び確認書

(4) 臨時報告書

1) 当社は平成29年6月30日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

以上

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第14回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある

監査人の責任

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第14回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。